

# 「閉校した学校施設の有効利用」について 答申を実施!!

平成29年度 まちづくり審議会

まちづくり審議会では町長からの諮問を受け、6月と7月に計2回、「閉校及び閉校予定（高校）学校施設の活用方法」について審議を行いました。

その結果、審議会としての意見をまとめ、8月10日に役場応接室において、眞貝会長と張間副会長から長屋町長に答申書を提出しました。

ここに答申内容を掲載し、報告いたします。

諮問「閉校及び閉校予定（高校）学校施設の活用方法」に対する  
答申

(1)閉校施設（旧小学校（滝下、札久留、白鳥、滝西））の活用方法について

人口減少及び近年、少子化等により児童数の減少などが閉校の背景にあり、各施設閉校後数年から十数年経過しているところである。

地域社会における小学校という存在は、単に児童の為の

教育施設であるだけでなく、

地域コミュニティの活動拠点であったという地域住民の思いもあり、小学校時代の名残を効果的に残すことで閉校後も一部の地域においては、行事等を催し積極的に活用し、

また一方では、地域の公民館として会合等に利用し、閉校後もそれぞれの地域で利活用を図っている。

しかしながら、今後においては、高齢化等が進み地域での人口減少が懸念される中、

これまで行ってきた利活用も厳しくなることが予想される為、社会情勢の変化等を見つづ、社会福祉施設（グループホーム等）、長期滞在施設（移住定住）、ICTを活用した「都市」から「地方」での職場環境改善を目的とした、

オフィスとしての活用など、地域活性化に繋がる積極的行動による施設活用の展開を検討願いたい。

(2)閉校予定（高校）学校施設の活用方法について

北海道の高校配置計画において、平成30年度をもって廃校となる道立滝上高校の利活用について、町は中学校移転の考えを示しているが、現校舎は築30年余りが経過し、施設・設備の老朽化も進行し整備が必要であり、北海道から譲渡に向けた方針が示された際には、施設整備に伴う初期費用が軽減される経済的な条件を要望し、北海道と協議することが必要と考える。

また、このことについて、北海道が了承しない場合には、解体も視野に入れた考えが必要と思われる。

一方、中学校としての活用以外としては、町の将来を見据えた教育を一元化する小中一貫校、基幹産業である農業・林業学校などの教育機関としての利活用、民間活力による企業誘致、合宿誘致、社会福祉施設、分社的なサテライトオフィスとしての利活用が有効と考える。

また、当審議会からの意見として次のことを申し述べる。

諮問のあったテーマについては、社会的需要の高い施設

として活用効果等が生み出されるよう、十分な取り組みを検討し、地域住民との合意形成により進めることを考慮されたい。

町は今回の答申を受け、十分な検討を行い、課題に取り組んでいくこととしています。



◆問い合わせ先  
まちづくり推進課  
☎29-2111（内254）

## 「コミュニティ助成事業でやぐらステージを整備!!」

濁川迷土の会（小島文夫会長）が、一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業により「アルミ製やぐらステージ」を整備しました。

本事業は、同センターが全国自治宝くじの普及広報事業費を財源として、住民のコミュニティ活動を促進し、その健全な発展を図るとともに宝くじの普及広報を目的に行われています。

今回の備品整備によって、濁川地区におけるお祭りや盆踊り大会、その他各種地域活動等の円滑な実施・盛り上がりにより、地域住民同士の交流が一層促進されることが期待されます。

